



WAKITA

2026年2月期 第2四半期 連結決算の概要

株式会社ワキタ
2025年10月10日

東証プライム

8125

UD FONT
by MORISAWA

目次

1. 業績概況
 2. セグメント利益の増減
 3. セグメント別の状況
 4. グループ各社の業績
 5. 中期経営計画
 6. 店舗ネットワークの拡充
ケアレックス(株)のグループ化
 7. DXの推進
 8. 人材戦略の推進
 9. 貸借対照表
 10. 株価の推移(TOPIXとの比較)
- 参考資料

1.業績概況

- 2026年2月期の第2四半期は増収減益
- 売上総利益率の改善傾向は続くが、主力建機事業で減益

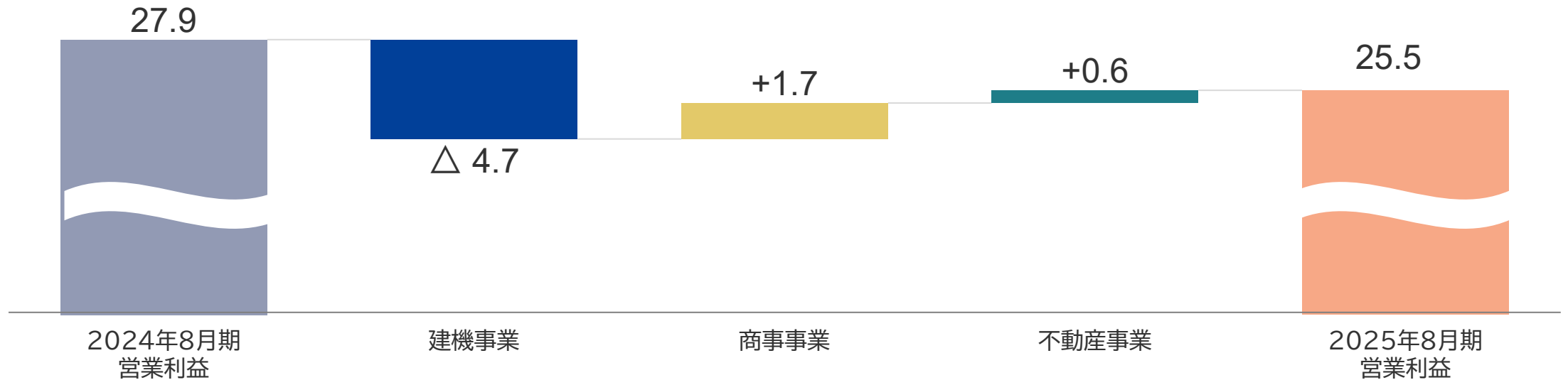
(単位:億円)

	2024年8月		2025年8月		前年対比		2026年2月期	
	実績	対売上高比率	実績	対売上高比率	増減額	増減率	予想	対売上高比率
売上高	431.7	-	446.9	-	+15.1	+3.5%	1,000.0	-
売上総利益	124.9	28.9%	130.2	29.2%	+5.3	+4.3%	280.0	28.0%
販管費	96.9	22.5%	104.6	23.4%	+7.7	+8.0%	220.0	22.0%
うち人件費	51.7	12.0%	56.6	12.7%	+4.8	+9.5%	-	-
営業利益	27.9	6.5%	25.5	5.7%	△2.3	△8.4%	60.0	6.0%
経常利益	28.4	6.6%	26.3	5.9%	△2.1	△7.6%	61.5	6.2%
税金等調整前 中間純利益	28.3	6.6%	27.4	6.1%	△0.9	△3.2%	-	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	16.9	3.9%	17.1	3.8%	+0.2	+1.3%	36.5	3.7%
EBITDA	67.3	15.6%	67.4	15.1%	+0.0	+0.1%	146.8	14.7%

2.セグメント利益の増減

- 建機事業は第1四半期で計上した追加の株主優待引当金の影響、長期的に将来を見据えた先行投資(経費支出)及び一部のグループ会社で円安による仕入価格の高騰の影響で減益

セグメント別営業利益増減要因 (単位:億円)



3.セグメント別の状況

- 建機事業:株主優待引当金の増加等により減益ながら、中期経営計画の施策は計画通り推進
- 商事事業:SV部門はカラオケの新機種発売効果の継続と新たな市場の販売需要を取り込み増収増益
:介護部門は先行投資の効果が表れ増収。利益も回復基調
- 不動産事業:賃貸・ホテルの稼働率が堅調に推移し、増収増益

(単位:億円)

		2024年8月	2025年8月	前年対比		2026年2月期
		実績	実績	増減額	増減率	予想
全社	売上高	431.7	446.9	+15.1	+3.5%	1,000.0
	営業利益	27.9	25.5	△2.3	△8.4%	60.0
	(利益率)	6.5%	5.7%	-	△0.7pt	6.0%
	建機事業	売上高	354.2	+8.6	+2.4%	822.0
		営業利益	16.6	△4.7	△28.5%	36.0
		(利益率)	4.7%	-	△1.4pt	4.4%
	商事事業	売上高	50.0	+5.3	+10.7%	115.0
		営業利益	1.9	+1.7	+89.3%	7.0
		(利益率)	3.8%	-	+2.7pt	6.1%
	不動産事業	売上高	27.4	+1.1	+4.2%	63.0
		営業利益	9.3	+0.6	+7.1%	17.0
		(利益率)	34.2%	-	+1.0pt	27.0%

4. グループ各社の業績

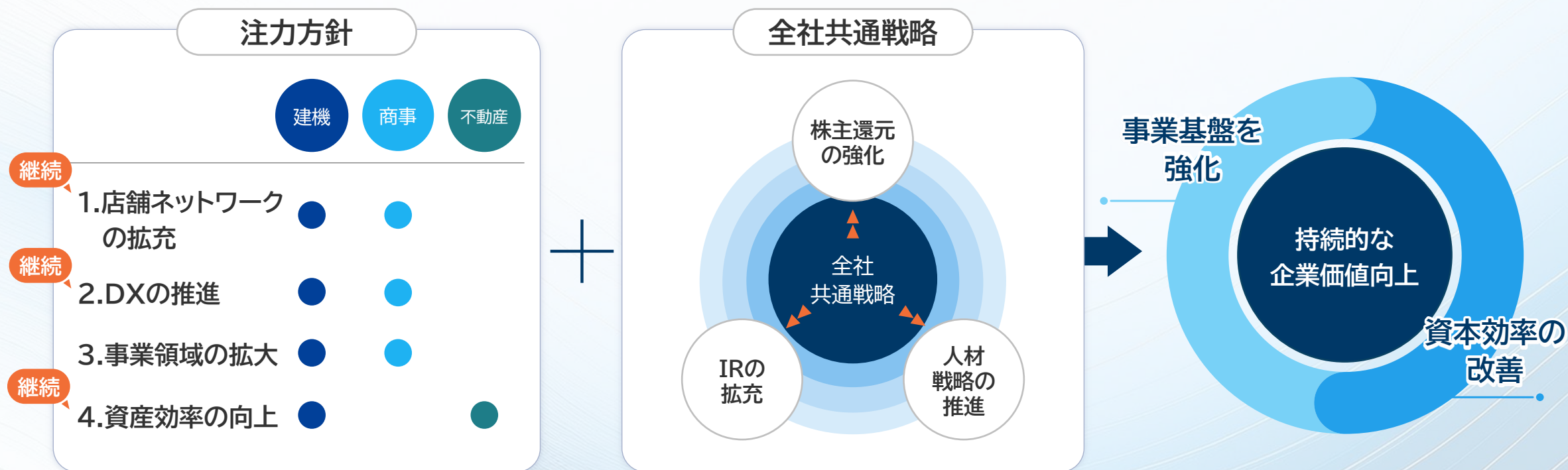
- ワキタ(単体):増収増益
- 建機レンタル:稼働率向上や価格転嫁の効果より増収増益、日東レンタルの業績も寄与
- 建機その他:円安による仕入価格の高騰の影響で減益
- 介護レンタル:レンタル機器の先行投資の効果が表れ増収。利益も回復基調

(単位:億円)

		売上高				営業利益			
		2024年 8月	2025年 8月	前年対比	増減率	2024年 8月	2025年 8月	前年対比	増減率
ワキタ(単体)		273.4	276.9	+3.4	+1.3%	21.1	21.7	+0.5	+2.7%
建機レンタル	7社	55.7	68.1	+12.4	+22.3%	3.8	5.6	+1.7	+43.8%
建機その他	5社	79.1	80.1	+1.0	+1.3%	4.9	3.1	△1.8	△36.5%
介護レンタル	2社	37.7	38.8	+1.0	+2.9%	2.7	2.5	△0.1	△5.4%
連結調整		△14.3	△17.2	△2.8	-	△4.8	△7.4	△2.6	-
合計		431.7	446.9	+15.1	+3.5%	27.9	25.5	△2.3	△8.4%

2028 中期経営計画 (2026年2月期～2028年2月期)

～飛躍への基盤造り～

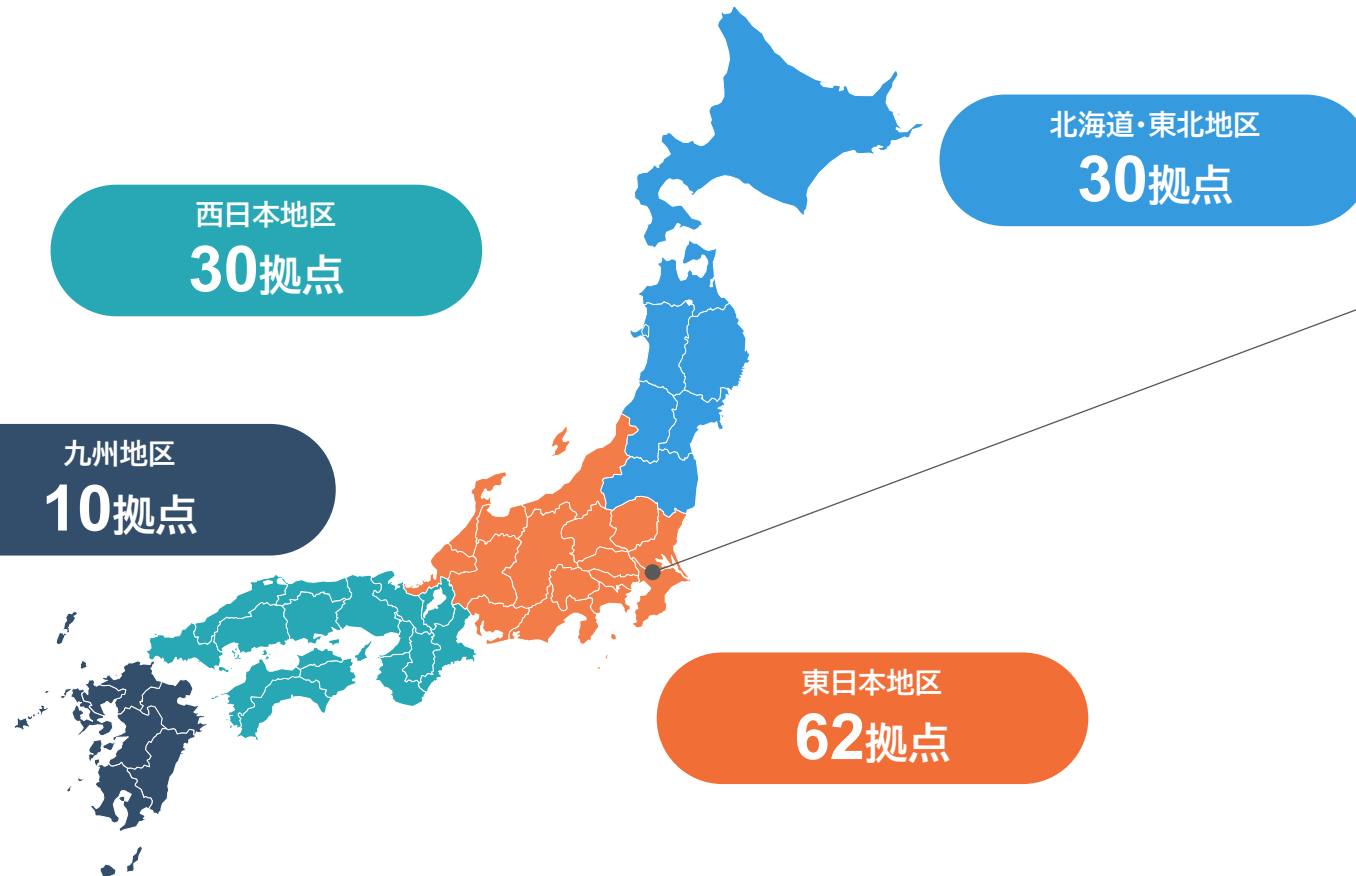


6. 店舗ネットワークの拡充(建機)

WAKITA

- 過去3年で約30拠点を拡充
- 2025年5月 印西営業所(千葉県) 出店

グループ会社と共に130超のネットワークを展開。引き続き拡大を計画中



2025年8月末日現在



千葉県印西市 印西営業所

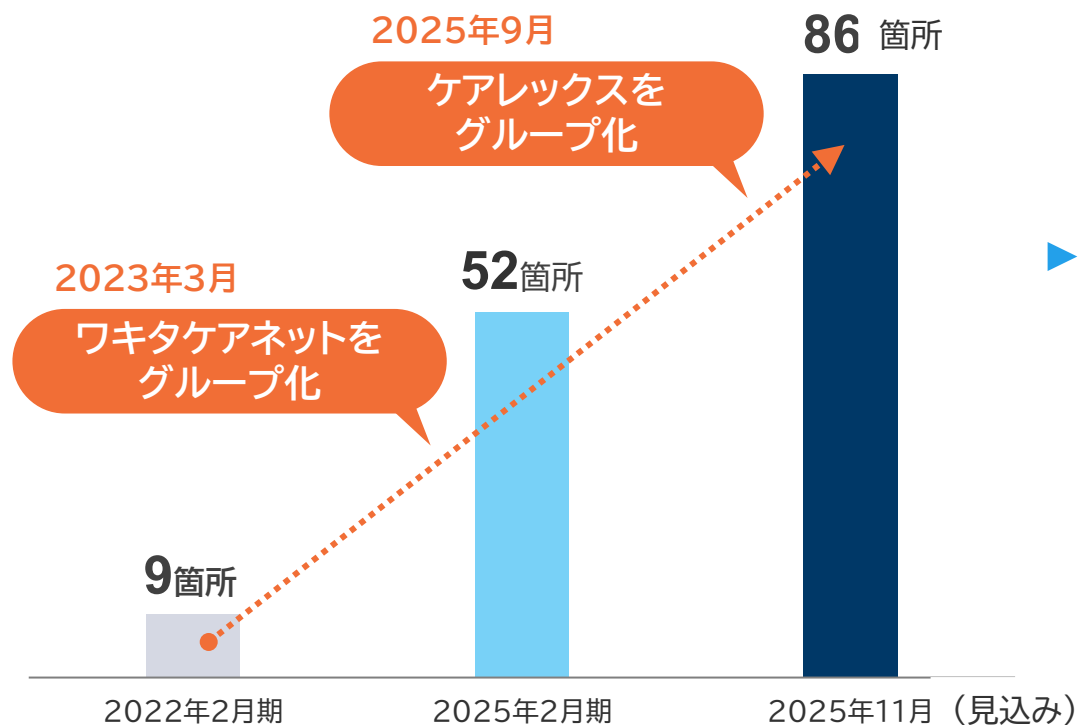


11月に新庄営業所(山形県)
を開設予定

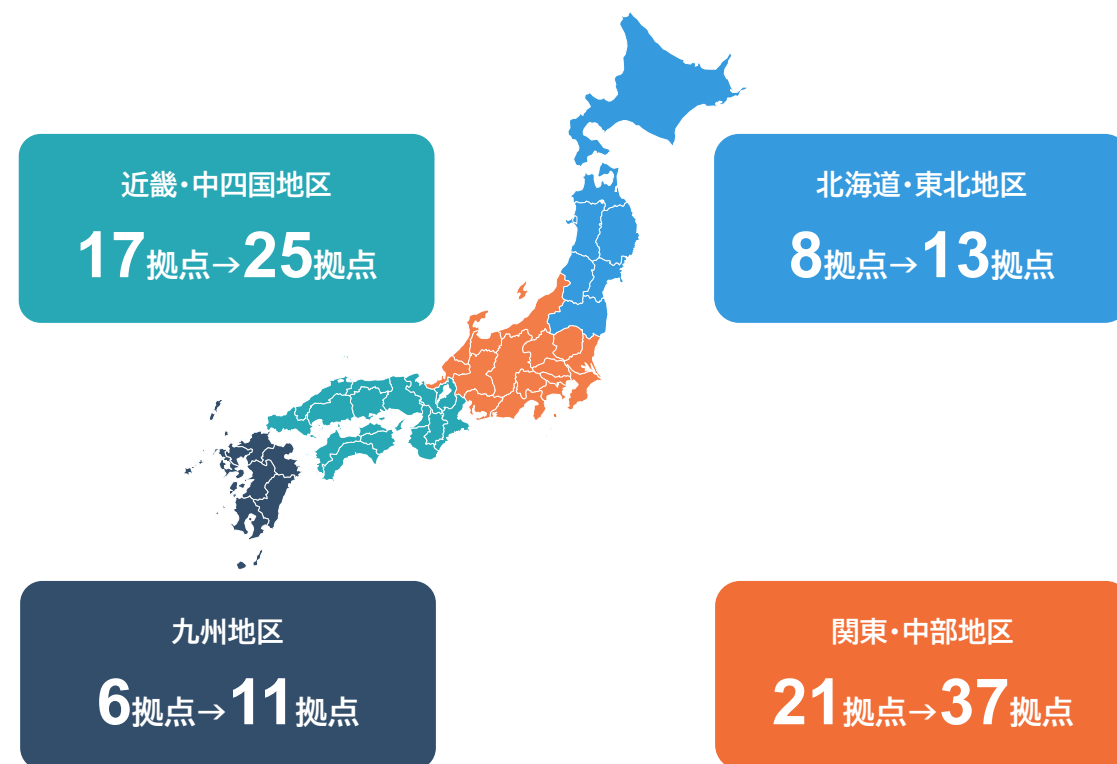
6. 店舗ネットワークの拡充(介護: ケアレックスのグループ化)

- 2025年9月にケアレックス(株)のグループ化(株式譲渡は2025年11月末頃を予定)
- 首都圏を中心に30を超える拠点を保有し、店舗ネットワークを更に強化

拠点数の推移



介護部門拠点数

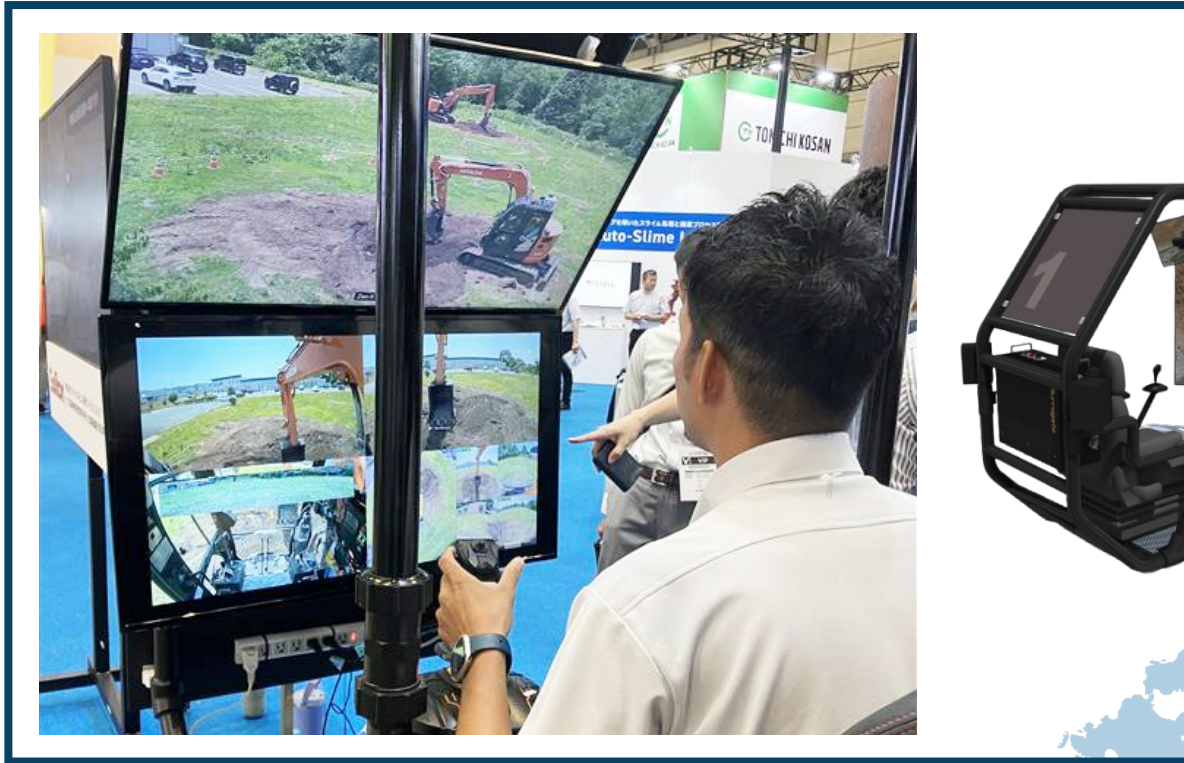


*グループ化による増加見込み

7.DXの推進(「WAKITA JUMBO FAIR 2025」開催)

WAKITA

- 2025年10月15日・16日の2日間、インテックス大阪にて「WAKITA JUMBO FAIR 2025」を開催
最新の製品・技術の紹介やデモンストレーションなど、最先端をプレゼンテーション
(一例)インテックス大阪から山形県にある建機の遠隔操縦(超短遅延映像通信と人検知対応安全装置を更に強化)
- CPDS認定フェア、認定セミナーもあわせて開催



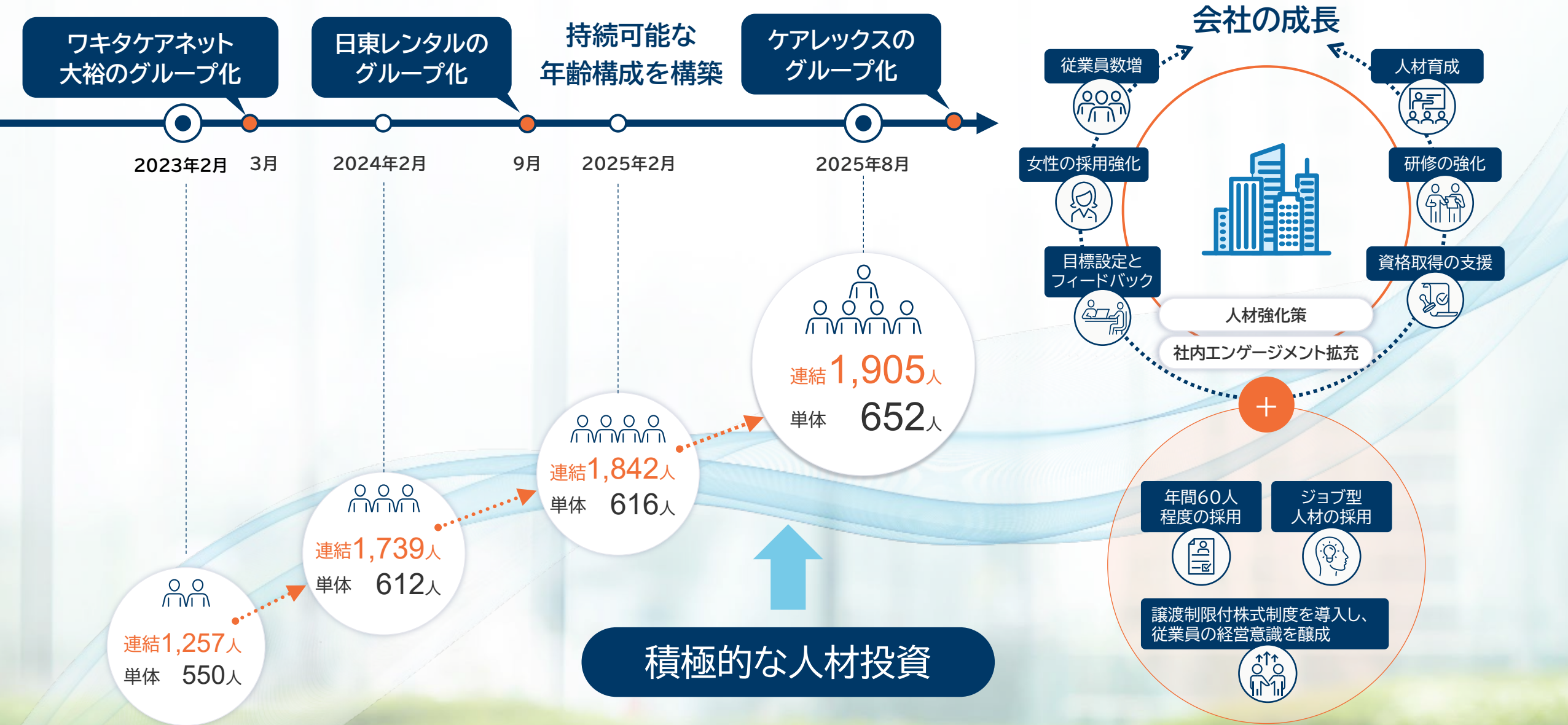
画像は過去の遠隔操縦の様子



大阪南港 - 山形市蔵王
遠隔操作距離 **589km**

8.人材戦略の推進

WAKITA



9. 貸借対照表

- 総資産は主に現金及び預金と有形固定資産の減少により62億円減少
- 純資産は主に配当による利益剰余金の減少により25億円減少

貸借対照表 (単位:億円)



流動資産	△41
現金及び預金	△32
受取手形	△10
売掛金	△9
固定資産	△20
有形固定資産	△24
無形固定資産	△7
投資その他の資産	+10
総資産	△62

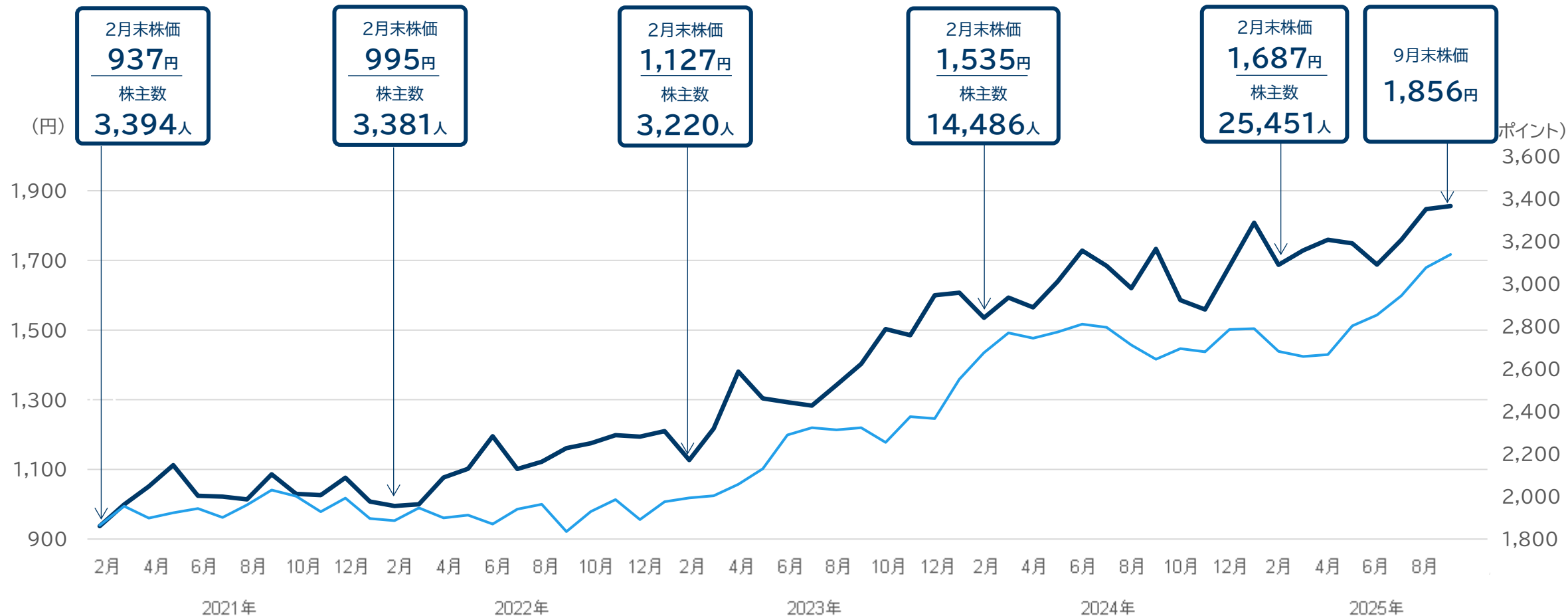


流動負債	△18
支払手形及び買掛金	△4
電子記録債務	△3
固定負債	△17
長期設備関係未払金	△19
純資産	△25
利益剰余金	△32
負債・純資産	△62

10.株価の推移(TOPIXとの比較)

月末株価の推移

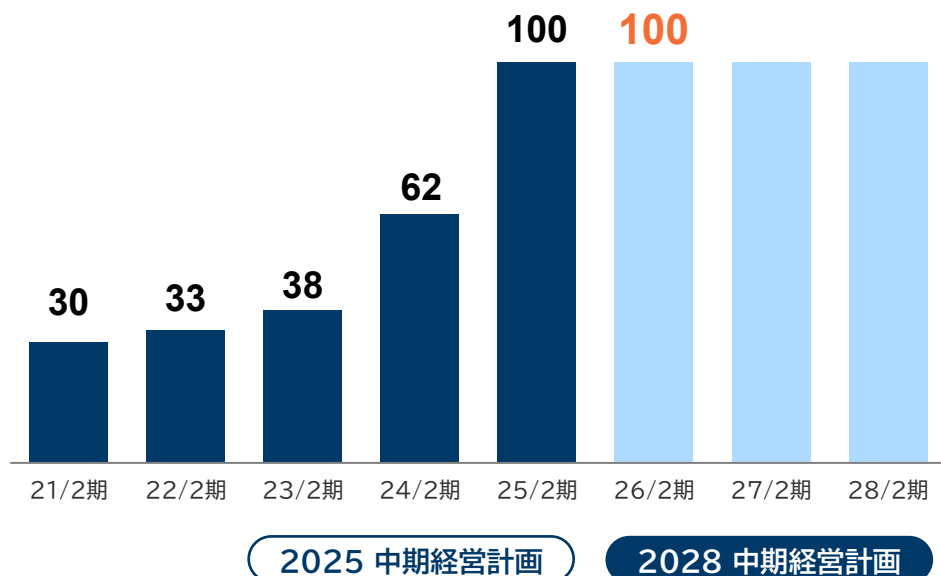
— ワキタ(左軸) — TOPIX(右軸)



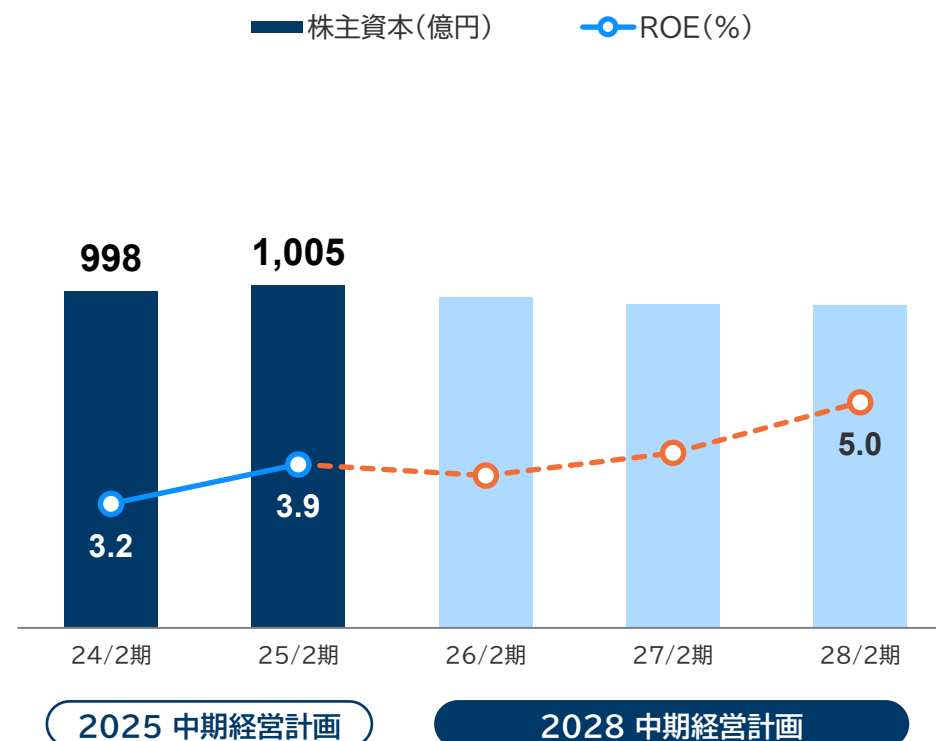
(参考)配当政策(前回より修正なし)

- 強化した株主還元を継続することで、株主資本を抑制、ROEの上昇、企業価値の向上を目指す
- 中期経営計画期間中の配当政策としては、1株当たり配当金100円以上を予定

配当金等の推移(円)



株主資本とROEの推移



(参考)株主優待制度を改良(当期に続き、来期も継続方針)

2024年2月期から導入した株主優待を継続

「株主優待電子チケット利用のご案内」を株主様向けの配当通知書に同封

QRコードで優待券が取得可能となり利便性が向上
スマートフォンで完結することでペーパーレス化

Step
01
○

QRコードを読み込む



Step
02
○

優待を受け取る



保有株式数

内容

100株以上

ホテルコルディア利用券 10,000円分

300株以上

ホテルコルディア利用券 30,000円分

Step

03

ホテルで利用



CORDIA

(参考) DXの推進(建機・建設ソリューションサイト開設)

- お客様の課題解決に繋がる情報発信を強化。ワキタグループの建機事業の情報を積極的に発信。
- これまで出会えていないお客様との出会いを創出。(新規の見込み客 や 潜在層へのアプローチ)

2. DXの推進

2025年
11月迄

SNS運用をスタート

SNSからの情報発信もスタート。
Instagram・X・Facebook
Youtube・Tik tok。

営業店検索機能の強化

ワキタグループの営業店検索を強化。
現在地や、取扱い機種から探すなど、
様々な情報から営業店を検索可能に。

2025年
12月以降

UIの改善

コーポレートサイトにある既存情報を
WAKITA CON-PASに移設。
それに伴い、UIや導線を改善。

コンテンツは順次拡充予定

ワキタグループの中にある情報を、
引き続きコンテンツ化。構造化による
SEO対策やメルマガ配信なども、
実施予定。



2025年6月

 **WAKITA CON-PAS** 開設

(参考) DXの推進(「ICT 建機機械等認定制度」の認定・登録)

- 当社オリジナルの「地盤改良ガイダンスシステム」が国土交通省「ICT 建機機械等認定制度」において「ICT 装置群(後付け機器)」として認定・登録を受ける



詳しい情報はここから → <https://kenki.wakita.co.jp/ja-JP/sol003>



■ ICT 建機機械等認定制度

国土交通省が推進する「i-Construction」政策の一環で、一定の機能を持つICT建設機械や後付け装置を「ICT建設機械等」として認定・公表。施工業者のICT建設機械の選定・導入を支援し、建設現場の生産性向上が目的

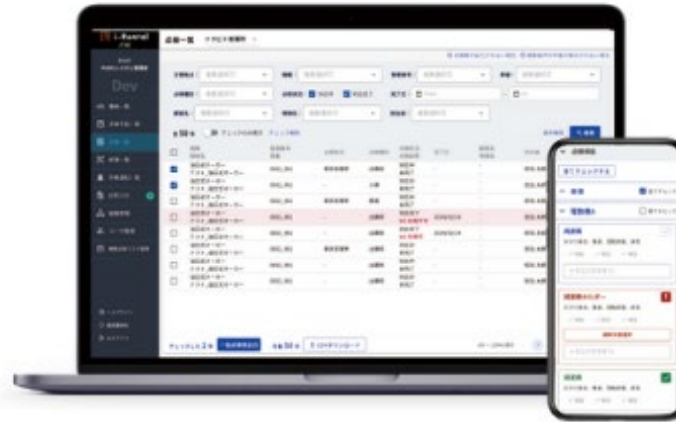
■ ICT 装置群(後付け機器)

油圧ショベルなどの従来型建機に3次元ガイダンス機能などを付加してICT施工を可能に。導入コストを抑えながら建設現場の生産性向上に貢献

(参考)資産効率の向上(自社「定期検査」のデジタルデータ保管)

- 建設機械レンタル業界における点検・定期検査業務のデジタル化を推進
- 業界に先駆けて自社「定期検査」のデジタルデータ保管(ペーパーレス)の承認を得る
- 引き続き、法令順守とともに業務効率化と労働災害の防止、サービス品質の向上を推進

i-Rental 点検



■導入後の効果

- ・自社保有機械の延命
- ・出庫、入庫、日常点検の標準化と品質担保
- ・機械メンテナンス業務の効率化、書類作成の省力化
- ・メンテナンス業務、定期検査等の書類作成、管理、見落とし防止
- ・点検業務、業務マニュアル標準化に伴う、社員の育成

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

IRお問合せ先

総務部

TEL 06-6449-1901

E-mail info-soumu@wakita.co.jp